

学校力を高めるために事務職員として できること（3年次）

～保護者負担軽減・解消に向けた取り組み～

小平町立鬼鹿小学校
服部 雅一

1. これまでの経過

留萌管内の羽幌・苫前・小平の三町の事務職員で構成される中部ブロックでは2014年度から「学校力を高めるために事務職員としてできること」を主題として研究をすすめてきた。

1年次は“学校力”の定義より先に“教育課程”や“いじめ防止基本方針”を読んでもることから始め、やや迷走した感があるものの最終的に中部ブロックでは、**学校力とは教職員が協力協働のチームワークで子どもの“生活の場”である学校をつくり、子どもの育ちを支える力と定義した。**

2年次は子どもの貧困化が子どもの育ちを支える力を阻害している現状を踏まえ、子どもの学習権保障の観点から学校徴収金（保護者負担額）と就学援助費の支給実態を調査し、その結果を一覧化することで公費化できそうな品目が浮かび上がるなど次年度の予算要望の一助となった。さらに教育課程に基づいて行う教育活動は公費で賄われるべきであるならば、**保護者負担は単に金額を減らすことではなく、軽減から解消へと公費化に向かっていく必要があることを確認した。**

2. 2016年度の取り組み（目的と方法）

中部ブロックでは、保護者負担の軽減・解消に向けて、教職員が協力協働のチームワークを発揮するためには、職員各自の保護者負担軽減・解消にむけた意識の高まりと取り組みが必要であることから保護者負担の現状を“見える化”で共有し、各々の職域に合わせた作業を行い、職員会議等で協議することが重要であると考えた。

具体的な取り組みとしては、北海道公立小中学校事務職員協議会『職務検討委員会答申』の「保護者負担軽減・解消」に向けた具体的な取り組みに基づき、まずは各校でP F

(Private Financial)シートを作成し、保護者負担の実態を職員に周知する。さらに職員会議等の中で次年度に向けて保護者負担の中から公費化できるものを協議・決定する。また、町の教育研究発表で保護者負担の実態を明らかにして保護者負担軽減・解消にむけた意識を高める。さらにはP Fシートを教育委員会へ提示して次年度以降の教育予算の増額を求めるなど、各町と各校の現状や実態に応じて取り組むこととした。

各校（小学校4校、中学校3校）でP Fシート（別冊資料1）を作成し、分析、交流を行なった。“見える化”するP Fシートで強調されたのは、①小・中学校で共通している「授業の周辺・学校行事など」の負担割合の高さである。これは【給食費】と最終学年に実施される【修学旅行費】によるものである。また、②「授業に直接関係あるもの」では入学時の負担額が突出しており、小学校では鍵盤ハーモニカ等の【教具全般】、中学校では【スポーツ着など】が負担額の5割以上を占めている。

また、P Fシートの作成・完成にあたって5つの設問を行い、その回答を一覧化したものが（別冊資料2）である。設問に回答することで、各自が改めて学校実態や課題を確認するとともに今後に取り組むべき内容が明らかになった。

さらに、職務検討委員である成川さんから（別冊資料3）が提示・説明され、取り組みに向けてのスタンスや観点を共有した。

3. 各校での取り組み（実践と反応）

実践は、Ⅰ.保護者負担の実態を職員に周知する取り組み、Ⅱ.保護者負担の実態を教育委員会に周知する取り組み、Ⅲ.学級費等の公費化にむけた取り組みの三項目に分類される。

Ⅰ.保護者負担の実態を職員に周知する取り組み

A校：P Fシートを職員会議で提案して、保護者負担軽減に向けて取り組むことを伝えた。その後、数人の職員にP Fシートを見た感想、保護者負担軽減についてどう考えているかを個別にたずねた。

以下は出された意見である。

- P Fシートを見て公立学校（公教育）なのに私費負担がかなりあることが分かった。
- 補助教材の精選は必要である。結局、使用しなかったという補助教材があるのは問題であるし、保護者よりお金を集めている以上それではいけない。また、夏休みや冬休みのドリル代を個別に集めるのは如何なものか。課題は教員側で作成すれば（忙しいかもしれないが…）、保護者の負担にはならない。
- 義務教育なので、教育にかかるお金は全て公費で賄うのが理想である。本校でも保護者の負担を減らしていく余地はある。算数ボックスや鍵盤ハーモニカ、なわとび、彫刻刀などを学校備品として購入して、児童に使用させるようにすればよいと思う。本校は小規模校なので公費化に向けた取り組みがしやすいのではないかと。

▲保護者の負担は少なくなればよいと思う。増毛町の補助教材費一人二千円の補助など保護者にとってありがたいのではないかと。ただ、公費化の取り組みにより年間何百円の負担が減ったからといって保護者にとって余り影響（実感として…）はないのではないかと。

B校：職員会議で子どもの貧困の現状を説明し、学校で使用する補助教材は本来無償であるべきことを訴えた上でP Fシートを提示し、具体的には学級費・補助教材の見直しを行う意向を伝え、次年度予算要望（書）に記載を求めた。さらにP Fシートを回覧して思ったことや感想を書ってもらった。（別冊資料4）

C校：B校の取り組みに啓発され、自校のP Fシートを回覧して思ったことや感想を書ってもらった。（別冊資料4）

II. 保護者負担の実態を教育委員会に周知し予算拡充を求める取り組み

A町：学校と教育委員会で構成される「学校間連携会議」にP Fシートを提示し、保護者負担の実態を訴え、教育予算の拡充を求

めた。

B町：町教育研究発表会で小学校と中学校のP Fシートを提示し保護者負担の実態を明らかにして教職員の保護者負担軽減・解消にむけた意識を高めるとともに参加した教育委員会に【保護者負担軽減分】の予算措置を求めた。（別冊資料5）

III. 学級費等の公費化にむけた取り組み

D校：P Fシートを提示し保護者負担軽減に向けての調査協力をお願いと提案を以下のとおり行った（別冊資料6）。

ねらい（なぜ）

子どもの貧困問題、本校における就学援助受給児童数は一割、さらに低所得世帯数が少なくない現状の中、義務教育は無償と言われながら給食費、補助教材費など毎月の保護者負担額は多く、子どもの学習権保障等の観点から保護者負担の軽減は喫緊の課題となっている。この課題を全教職員で共有し、調査検討をへて段階的に軽減をめざすことを提案。

内容（どのように）

- 1) 学級費に関する調査協力を依頼～学級費集金が無くなれば担任の事務作業が軽減できる。1～6年の各担任からH27年度の学級費決算（出納簿、収支決算）を事務職員にメールで送ることを依頼。内容を分析し、公費化できるものを提案。
- 2) 現在保護者負担となっているものから公費化できるものをすすめる～フラットファイル等、消耗品に分類されているものを次年度公費で購入することを提案する。また、次年度補助教材の購入計画の中から、少額の消耗品で公費化できるものを職員会議で検討。
- 3) 【保護者負担軽減分】として町教委への予算要望に盛り込む～夏・冬休みのドリル代金を「学力向上策」の一環として次年度予算要望に盛り込む。今後は教育委員会との会議で保護者負担の実情を説明しながら、市販テスト代、調理実習材料費、必修クラブ費個人負担分などを公費化できるよう消耗品費の増額に向けて理解を求める。

4) 補助教材の購入計画（作成）に際して保護者負担軽減を意識する～次年度の補助教材の選定にあたっては、保護者負担を減らすことを意識しながら学年ブロック等複数で検討し、十分に精選することを提案。

E校：職員朝会で教育課程に基づいて行う教育活動は可能な限り公費で賄われるべきであることから、現状の保護者負担の軽減・解消に向け、今年度の学校徴収金の現状をPFシートにまとめ回覧し、学級費（年額400円/一人）の使途について公費で対応できるものと現金で対応せざるを得ないものを精査の上、職員会議で提示し「学級費の公費化」＝負担軽減を協議・決定したい旨を連絡。なお、現金で対応せざるを得ないものについては、町より現金支給される「総合学習費」で対応できるよう担当の教頭と協議を行った。

4. 取り組みの成果と考察

I. 保護者負担の実態の職員周知について

「公費化の取り組みにより年間何百円の負担が減ったからといって保護者にとって余り影響（実感として…）はないのではないか。」との意見を含め、多くの職員が保護者負担の実態を考え解決に向けた提言、例えば補助教材精選の必要性、学力テストの町教委負担、算数ボックスや鍵盤ハーモニカ、なわとび、彫刻刀などの学校備品化、スキーの交換会実施などを引き出したことは成果と言える。

今後、職員からの提言にいかに対応していくかが重要である。何故なら、事務職員の投げかけ（action）に応答（response）した内容について、いかに応えるかが発信者としての事務職員の責任（responsibility）であると考えためである。

II. 保護者負担の実態の教育委員会への周知と教育予算の拡充要求について

A町では、PFシートの提示に対して町教委職員からは次の感想が出された。

「実際の数字がグラフ化されると見応えがあ

る。町内全校のも見たい」「判断材料として使い勝手がよく、町の財政課などへ要望する時にも役立ちそう」などPFシートの“見える化”の効果は高いことが確認できた。

A町では新年度に修学旅行の交通費補助と就学援助費の新3項目（PTA会費・クラブ活動費・生徒会費）支給などの予算拡充を実現できた。

B町の【保護者負担軽減分】の予算措置については実現できなかったものの、配分予算の消耗品費が増額された。また、A町と同じく就学援助費の新3項目が今年度から支給された。

III. 学級費等の公費化について

D校では、学級費を調査分析し学担との協議を行い職員会議で①家庭科の調理実習材料費として各学級3,000円の公費化。②金魚の飼育にかかる餌、フィルターは学校（公費）で用意するとともにポンプの更新も公費で賄う。③版画作品の展示用色画用紙（藍色）を児童一人につき2枚を公費購入。④フラットファイルを児童一人につき2冊を公費購入し配布することを決定した。

さらに、これまで保護者負担であった「夏・冬休みのドリル」を“学力向上策”の一環として予算要望に盛り込み、これを配分予算に計上させた。

E校では、学級費は各学年とも現金支払いを求められる100円ショップや買物時間を短縮できるネット販売の個人決済に使われ、その内容は学級設営と文化祭（総合芸術：ダンス部門）に係るものが多くを占めていた。

町から支給される「総合学習費」はメロン栽培、講師謝礼、研修旅費に多くが充てられ、特に研修旅費は道費旅費が頭打ちの現状下で全道規模の研究会への参加促進に寄与していることから、当面、公費での購入可能品については配分予算で対応し、2017年度の学級費の執行実態を再度調査することとし、学級費の公費化は先送りとなった。

一方、補助教材の精選によって保護者負担は次のように軽減された。

	H28 徴収額	H29 徴収額	減 額
1年	17,647 円	16,555 円	▲1,092 円
2年	14,185 円	13,015 円	▲1,170 円
3年	15,979 円	15,525 円	▲454 円

分科会参加者各位の積極的な論議をお願いします。

「夏・冬休みのドリル」を“学力向上策”の一環として予算要望に盛り込み、これを配分予算に計上させた実践において、事前にドリルの必要性について校内で十分な論議が行われたか否かが保護者負担軽減の重要な観点と思われる。何故なら、学校は保護者に負担を求める理由（必要性）を説明する責任があると考えられるためである。

また、保護者負担軽減が道費旅費の不足を町費で賄うことに置き換わった点についても今後の校内論議が必要と思われる。

5. まとめに代えて～参照すべきもの

先にPFシートの解説でも記述したが「授業の周辺・学校行事など」の負担割合の高さの原因は、【給食費】と最終学年に実施される【修学旅行費】によるものであるが、近年、【給食費】を無償とする自治体が増えている。

これは「少子化や過疎化、子どもの貧困問題を背景に、手厚い支援で子育て世代の流出を食い止め、新住民を呼び込む狙いがある。」と新聞で報道されている。（別冊資料7）

また、本年4月12日には道教委の義務教育課が各市町村教育委員会へ発出した『就学援助事業の実施について（通知）』で道教委は、「就学援助制度の保護者への一層の周知を図るとともに、福祉担当部局や学校などの関係機関とも十分に連携しながら対象者の把握に努めるなど、就学援助事業の一層の拡充」への配慮を市町村教育委員会に求めている。

以上のような状況を見据えつつ、中部ブロックは当面、PFシートを活用した保護者負担軽減・解消の取り組みを留萌管内の全ての学校で行なうよう呼びかけるとともに、ブロック員各自がD校の取り組みを参照しながら自校の現状を踏まえて保護者負担軽減・解消にかかる職員からの提言に今後いかに対応していくかの具体策を模索・検討することとした。